



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児嶋 浩然 TEL 03-6273-3208
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,998	9.5	9,892	12.2	8,950	△13.6	9,629	△0.4
2024年3月期中間期	67,573	△4.1	8,820	△15.3	10,357	△12.0	9,667	△32.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,437百万円 (△48.7%) 2024年3月期中間期 16,441百万円 (△4.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	91.01	—
2024年3月期中間期	91.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	289,802	137,263	47.3	1,296.50
2024年3月期	293,228	132,126	45.0	1,248.25

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 137,174百万円 2024年3月期 132,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	5.8	17,400	△8.7	16,900	△22.5	17,200	△12.9	162.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	108,900,000株	2024年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,096,572株	2024年3月期	3,096,304株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	105,803,518株	2024年3月期中間期	105,804,048株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額/増減率
売上高	67,573	73,998	+6,425/+9.5%
営業利益	8,820	9,892	+1,073/+12.2%
経常利益	10,357	8,950	△1,407/△13.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,667	9,629	△38/△0.4%
為替レート	139.93円/US\$	153.89円/US\$	+13.96円/US\$
燃料油価格※	US\$597/MT	US\$637/MT	+US\$40/MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当中間連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとする一部地域を除いて足踏み状態を脱し、高インフレの鈍化等を背景に全体として緩やかに回復しました。

米国では、インフレ率の低下や個人消費の増加等に支えられ、景気は底堅く推移しました。欧州では、製造業の落ち込みは見られるものの、インフレ率の低下や個人消費の増加により景気は持ち直しました。中国では、輸出の増加により足元の景況感は若干改善したものの、消費者マインドの冷え込みや不動産市場の低迷が継続したことで、景気は弱含みで推移しました。我が国の経済は、インバウンド需要が堅調に推移する中、物価高で弱含んでいた個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかに回復しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、紅海情勢の悪化に伴い依然として不透明感がありましたが、当社が主力とするケミカルタンカーにおいては高い水準で推移しました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の更なる向上を図りました。不動産業においては、当社所有ビルが順調な稼働を継続したことから、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は739億98百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は98億92百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は89億50百万円(前年同期比13.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は96億29百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

上段が売上高、下段が営業損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額/増減率
外航海運業	56,131	61,673	+5,541/+9.9%
	6,943	8,106	+1,163/+16.7%
内航・近海海運業	4,981	5,710	+729/+14.6%
	△43	225	+268/-%
不動産業	6,506	6,657	+152/+2.3%
	1,919	1,561	△358/△18.7%

※当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当中間連結会計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、最大の原油輸入国である中国経済の回復遅れ・停滞、不需求期入りも相俟って、長距離輸送の需要が少なくなったことから、夏場にかけて軟調に推移しました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収入を確保しました。

ケミカルタンカー市況は、競合するプロダクトタンカーの市況軟化等の理由により、夏場以降下落基調となりましたが、新造船の竣工が限定的であったことに加え、紅海周辺の治安悪化等を背景に船腹需給は引き続き引き締まっております。市況は高い水準を維持しました。当社においては、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、高運賃のスポット貨物を取り込んだことで、好採算を確保しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、堅調な荷動きを受け当初底堅く推移するも、足元ではパナマ運河の通航状況の改善、新造船の流入、出荷量の減少等により船腹余剰となり、スポット運賃は前年同期比で大幅に下落しました。LNG船市況は、欧州における天然ガス貯蔵率が高く推移したため世界的に需要が減少し、スポット用船料は前年同期比で下落しました。当社においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。

ドライバルク船市況は、ハンディ型では当期を通じて比較的堅調に推移したものの、ポストパナマックス型においては夏場以降に中国向けの鉄鉱石や穀物等の輸送量が減少し軟化しました。当社においては、専用船は順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、ハンディ型は市況が軟調に推移していた時期に成約した航海の影響があったものの、ポストパナマックス型の一部は夏場までの好市況を享受し採算が向上しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は616億73百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は81億6百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

②内航・近海海運業

当中間連結会計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、複数プラントにおける修繕実施や慢性的な内需の冷え込みにより荷動きは低迷しましたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。当社においては、プラントの修繕実施に伴う輸送量減少等の影響を受けましたが、既存契約を中心に効率配船に取り組みしました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復の遅れによりプロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は依然として低調であるものの、新造船の竣工が限定的であることや、安定的なLPG輸送需要を背景に、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。当社においては、既存の中長期契約に基づき安定的な貸船収入を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は57億10百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は2億25百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

③不動産業

当中間連結会計期間の不動産市況は以下の通りです。

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、空室率が前年同期比で改善したことにより賃料は回復し、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等も加わり、市況回復の兆しが顕著になりました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、立地が良く設備が充実し環境性能に優れた高グレードなビルは強い需要があり、空室率が低く賃料も安定的に推移しましたが、その他のビルの空室率は高く、市場全体としては高い空室率が続きました。当社における英国ロンドンのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。また、前期末に取得した二棟目のオフィスビルについては、初期費用が当第1四半期連結会計期間に計上されましたが、当中間連結会計期間を通じて収益に寄与しました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、音響設備更新工事のために施設を一時休館したことから収益が大きく減少しましたが、休館明け以降は順調に稼働しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する㈱イノ・メディアプロにおいては、雑誌や広告の撮影需要を取り込み堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は66億57百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は15億61百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ34億26百万円減少し、2,898億2百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加があった一方、減価償却費を計上したことや投資その他の資産が減少したことによるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ85億64百万円減少し、1,525億38百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ51億37百万円増加し、1,372億63百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、170億99百万円のプラス(前年同期は129億98百万円のプラス)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益108億25百万円と減価償却費70億36百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、50億89百万円のマイナス(前年同期は89億39百万円のマイナス)となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出69億64百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は137億59百万円のマイナス(前年同期は14億99百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入れによる収入95億58百万円を、長期借入金の返済による支出156億73百万円が上回ったことに加え、配当金の支払いによる支出32億80百万円があったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、182億10百万円(前年同期は189億78百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2024年7月31日)の想定に比べ、当中間連結会計期間については、ケミカルタンカー市況は引き続き高い水準で推移しましたが、急激な円高進行による為替影響等を受けたことにより営業利益、経常利益は減益となりました。第3四半期連結会計期間以降は、ケミカルタンカー市況は引き続き高い水準で推移すると見込んでいるものの、人件費をはじめとした増加傾向にある費用の上昇を織り込んだことにより利益水準は当初の想定を下回る結果となりました。一方で、税金費用の見直しを行ったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は直近の業績予想と同水準となりました。

2025年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2024年7月31日発表)	今回の業績予想 (2024年10月31日発表)	増減額/増減率
売上高	145,000	146,000	+1,000/+0.7%
営業利益	19,200	17,400	△1,800/△9.4%
経常利益	18,400	16,900	△1,500/△8.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,200	17,200	±0/±0%

※第3四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 第3四半期連結会計期間以降 150円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期連結会計期間以降 US\$650/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 第3四半期連結会計期間以降 150円/US\$

船舶燃料油価格 第3四半期連結会計期間以降 US\$630/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

当第2四半期末の1株当たりの配当金につきましては、直近の配当予想(2024年7月31日発表)の通り25円00銭とすることを、2024年10月31日開催の取締役会で決定しました。期末配当につきましては、直近の配当予想の通り1株当たり24円00銭、通期で49円00銭の配当を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元策を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,878	18,239
受取手形、売掛金及び契約資産	12,858	11,609
貯蔵品	5,340	5,194
商品	138	115
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,828	2,576
その他	7,712	7,274
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,757	45,010
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	100,609	99,955
建物及び構築物(純額)	47,784	47,380
土地	41,778	41,861
リース資産(純額)	4,767	2,116
建設仮勘定	10,032	15,702
その他(純額)	494	518
有形固定資産合計	205,463	207,530
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,217	3,601
無形固定資産合計	3,226	3,610
投資その他の資産		
投資有価証券	26,019	23,944
長期貸付金	397	266
退職給付に係る資産	546	324
繰延税金資産	—	1
その他	10,821	9,116
投資その他の資産合計	37,783	33,651
固定資産合計	246,472	244,792
資産合計	293,228	289,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,257	8,698
短期借入金	33,484	22,603
未払費用	518	427
未払法人税等	1,588	1,626
前受金及び契約負債	3,589	3,700
賞与引当金	606	626
株主優待引当金	41	29
固定資産撤去損失引当金	217	—
リース債務	4,147	1,176
その他	2,262	2,893
流動負債合計	55,707	41,778
固定負債		
長期借入金	85,280	89,641
役員退職慰労引当金	70	49
退職給付に係る負債	709	874
特別修繕引当金	4,450	5,240
受入敷金保証金	8,837	8,831
リース債務	790	1,048
繰延税金負債	5,129	3,885
その他	129	1,193
固定負債合計	105,395	110,760
負債合計	161,102	152,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	98,533	104,882
自己株式	△1,909	△1,909
株主資本合計	115,991	122,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,991	7,302
繰延ヘッジ損益	5,139	2,965
為替換算調整勘定	1,948	4,567
その他の包括利益累計額合計	16,078	14,834
非支配株主持分	57	90
純資産合計	132,126	137,263
負債純資産合計	293,228	289,802

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	67,573	73,998
売上原価	53,653	58,164
売上総利益	13,920	15,834
販売費及び一般管理費	5,101	5,942
営業利益	8,820	9,892
営業外収益		
受取利息	74	62
為替差益	1,480	—
受取配当金	419	481
持分法による投資利益	137	—
その他	129	145
営業外収益合計	2,238	688
営業外費用		
支払利息	558	584
為替差損	—	855
持分法による投資損失	—	6
その他	143	185
営業外費用合計	700	1,630
経常利益	10,357	8,950
特別利益		
固定資産売却益	—	309
投資有価証券売却益	—	1,592
受取保険金	51	—
特別利益合計	51	1,901
特別損失		
固定資産除却損	1	6
固定資産撤去損失引当金繰入額	13	20
特別損失合計	14	27
税金等調整前中間純利益	10,395	10,825
法人税等	653	1,240
中間純利益	9,742	9,585
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	75	△44
親会社株主に帰属する中間純利益	9,667	9,629

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,742	9,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	△1,689
繰延ヘッジ損益	3,117	△2,050
為替換算調整勘定	884	2,154
持分法適用会社に対する持分相当額	447	437
その他の包括利益合計	6,699	△1,148
中間包括利益	16,441	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,400	8,385
非支配株主に係る中間包括利益	41	52

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,395	10,825
減価償却費	6,574	7,036
持分法による投資損益(△は益)	△137	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22	222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	165
受取利息及び受取配当金	△493	△543
受取保険金	△51	—
支払利息	558	584
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△309
売上債権の増減額(△は増加)	△531	1,250
棚卸資産の増減額(△は増加)	△627	174
仕入債務の増減額(△は減少)	50	△572
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,592
その他	△1,646	1,059
小計	14,104	18,304
利息及び配当金の受取額	560	631
保険金の受取額	51	—
利息の支払額	△558	△583
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,160	△1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,998	17,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,057	△6,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	314
投資有価証券の取得による支出	△406	△130
投資有価証券の売却による収入	—	1,843
関係会社出資金の払込による支出	△1,291	△174
その他	△185	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,939	△5,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△753
長期借入れによる収入	16,315	9,558
長期借入金の返済による支出	△11,476	△15,673
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△4,012	△3,280
非支配株主への配当金の支払額	△38	△19
リース債務の返済による支出	△288	△3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△13,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,456	△1,644
現金及び現金同等物の期首残高	15,521	19,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,978	18,210

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,128	4,981	6,464	67,573	—	67,573
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	—	42	45	△45	—
計	56,131	4,981	6,506	67,618	△45	67,573
セグメント利益又は損失(△)	6,943	△43	1,919	8,820	—	8,820

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,670	5,710	6,618	73,998	—	73,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3	—	40	43	△43	—
計	61,673	5,710	6,657	74,040	△43	73,998
セグメント利益	8,106	225	1,561	9,892	—	9,892

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「外航海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「内航・近海海運業」に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。